

## ヒアリング項目との対応

「国民がより利用しやすい司法の実現」及び「国民の期待に応える民事司法の在り方」に関する裁判所の意見を「意見書」と表記する。

スライド制を原則としつつ提訴手数料を低額化する具体的方策	-----別紙 1
合理的範囲内の弁護士費用を敗訴者負担とする具体的方策	
-----	意見書 6 頁
民事法律扶助の今後の拡充についての考え方	-----意見書 6 頁，別紙 2
総合的情報提供・相談窓口の設置・拡充の具体的方策	-----意見書 6 頁
人事訴訟の家庭裁判所への移管の具体的方策	-----意見書 7 頁，別紙 3
事物管轄の引き上げについての考え方	-----別紙 4
少額訴訟の上限額引き上げの具体的方策	-----意見書 7 頁
計画審理を定着・充実するための具体的方策	-----意見書 1 1 ~ 1 4 頁
審理期間・開廷間隔等を法律等で制限することに対する考え方	
-----	意見書 1 1 頁
裁判手続の多様化についての考え方	-----意見書 1 0 頁
米国の証拠開示制度についての考え方	-----意見書 1 2 頁
知的財産権関係事件への対応強化のための具体的方策	
-----	意見書 1 7 ~ 1 9 頁，別紙 5
労働事件への対応強化のための具体的方策	----意見書 1 4 ~ 1 9 頁，別紙 6
医療過誤事件等への対応強化のための具体的方策	
-----	意見書 1 4 ~ 1 9 頁，別紙 7
専門家を活用する具体的方策	-----意見書 1 4 ~ 1 9 頁
民事執行の拡充についての具体的方策	-----意見書 1 9 ~ 2 1 頁
家庭裁判所の履行勧告制度を実効化するための方策	-----意見書 2 0 頁
A D R の拡充を図るための具体的方策	-----意見書 2 ~ 5 頁
裁判例その他司法に関する情報の公開を進める具体的方策	-----意見書 8 頁
懲罰的損害賠償制度，クラスアクション制度，団体訴権制度についての考え方	
-----	別紙 8
裁判所における情報技術の今後の利用計画	-----意見書 1 4 頁